

内閣府・文部科学省・科学技術庁における業績（和田 智明）

1 科学技術政策立案推進

1. 文部科学省科学技術政策研究所長

（平成20年7月から平成22年7月まで）

○第3期科学技術基本計画のフォローアップ調査研究を、総合科学技術会議各議員との調整の下、所内の各研究グループ、調査グループを指導し、22本のNISTEP Reportとして昨年7月までにとりまとめた。内容は、海外の科学技術政策動向レビュー、科学技術人材に関する分析、イノベーションシステムに関する状況分析、大学・大学院の研究教育システム分析、先端的研究動向の調査等である。

○AAAS年次大会において日中韓シンポジウムを毎年開催するとともに、中国科学院科学技術政策管理研究所(CAS/IPM)での講演、韓国科学技術政策研究院(STEPI)主催のアジア科学技術リーダーフォーラムでの講演等を行い、日中韓の科学技術政策協力体制を強化した。

○県の理数教育研究集会、スーパーサイエンスハイスクール等8カ所で講演を行い、高校生の理科数学教育の進め方について、科学技術政策研究所長として指導・助言を行っている。

2. 内閣府参事官(科学技術政策総括担当)

（平成14年1月から平成15年7月まで）

○第2期科学技術政策基本計画で主導された、産学官連携の推進、競争的資金の倍増、科学技術分野の優先順位付けなどの具体的推進方策についてとりまとめるとともに、総合科学技術会議の開催のため、総理(小泉首相)、官房長官、総合科学技術会議議員と所要の調整を行った。

○第3期科学技術基本計画の骨子検討作成に関する事務局作業をリードするとともに、文部科学省、経済産業省、厚生労働省、農林水産省、環境省等と内容について、協議調整を行った。

3. 神奈川県企画部科学技術政策室長

（平成9年7月から平成11年7月まで）

○神奈川県科学技術政策大綱を改定するとともに、神奈川科学技術アカデミー(KAST)を地域科学技術振興の拠点とすべく、光科学研究を主体とする地域結集共同研究を、東京工業大学、横浜国立大学等の協力の下、スタートさせた。

○県知事(岡崎知事)との調整の下、ロボフェスタ2001を、国と協力して、横浜市等県内4市で開催することを企画提案し、国会議員、県会議員、科学技術庁等と調整を行い、誘致に成功した。(最終的には約70万人が入場し、黒字のイベントとなった。)

○海洋科学技術センターが設置する「地球シミュレーター」について、県知事との調整の下、横浜市への誘致を行い、神奈川県としての協力体制をつくった。

4. 科学技術庁科学技術振興局科学技術情報課長

（平成8年5月から平成9年7月まで）

○大容量光ケーブルによる研究情報ネットワークを国内研究機関に展開する計画をまとめ、予算

要求し実現した。

○新技術事業団と科学技術情報センターとの統合作業を主導し、現JSTの業務の骨格を法案として作成した。また科学技術人材育成のための事業を強化し、CSテレビでのサイエンスチャンネルの創設を提唱するとともに、国内の科学館支援体制を強化した。

5. 海洋科学技術センター企画部企画課長

(平成5年7月から平成7年7月まで)

○原子力船「むつ」を改造し大型海洋観測船「みらい」を建造するための研究計画、観測機器を含めた資金計画をとりまとめ科学技術庁、大蔵省と調整の上、決定した。

○海洋調査船「かいれい」の建造計画と資金計画をまとめ、建造資金を大蔵省、科学技術庁と協議の上確保した。

6. 科学技術庁計画局計画課 (昭和52年4月から昭和54年7月まで)

○1985年に筑波で開催された国際科学技術博覧会の最初の構想を企画提案するとともに、関係省庁と調整の下、BIE(国際博覧会事務局)との調整、資金計画、開催計画、博覧会協会設立等実施体制の策定等を行った。

II 原子力研究開発推進

1. 日本原子力研究開発機構執行役(バックエンド推進部門担当) (平成18年7月から平成20年7月まで)

○研究所、病院等から発生する研究所・RI廃棄物の処分の推進について、原子力研究開発機構を実施主体とし、所要の資金を各実施主体から徴収する法案の主要部分を作成し、文部科学省、経済産業省との調整を行い、法案を成立させた。

○研究所等廃棄物処分施設の候補地となっている県、村と地域振興策等について調整を行い、受け入れの方向性を固めた。

2. 文部科学省研究開発局原子力課長及び科学技術庁原子力局動力炉開発課長 (平成11年7月から平成13年7月まで)

○原子力委員会第3分科会(高速増殖炉サイクル)の事務局として、報告書をとりまとめ、核燃料サイクル実現に向けての基本的方向性と具体的実施計画を策定した。

○ナトリウム漏れ事故以来地元の反対で改造に着手できないでいた高速増殖原型炉「もんじゅ」について、地域振興策等について福井県、敦賀市等と協議を進め、改造についての国の安全審査開始の了解を取り付けた。

○JCO事故後再開できないでいた東海再処理施設の再開について、茨城県、東海村と所要の調整を行い、了解を取り付けた。

3. 文部科学省研究開発局企画課長

(平成13年7月から平成14年1月まで)

○国際熱核融合実験炉(ITER)の国内誘致について、国内研究者の意見を集約するととも

に、国内候補地の選定作業を行い、財務省との資金計画調整を行った。

4. 科学技術庁原子力局原子力開発機関監理官

(平成7年7月から平成8年5月まで)

○極短パルス超高強度レーザーの開発の必要性と開発計画を提唱した「光量子の高度利用にかかわる懇談会」報告書をまとめ、日本原子力研究所関西研究所の設立とその研究の方向性を定めた。また財務省、京都府木津町、日本原電等と調整を行い、関西学術研究都市内に研究所用敷地を土地交換により確保した。

5. 科学技術庁原子力局核燃料サイクル立地企画官(青森原子力企画調整事務所長)

(平成2年5月から平成4年7月まで)

○ 六ヶ所村に計画されていた核燃料サイクル施設の安全性と重要性について青森県内43カ所で説明会を行い、県民世論の形成に寄与した。

○ 原子力船「むつ」の実験航海について県、市、漁協との所要の調整を行い成功裡に終了させた。

6. 国際原子力機関(IAEA)保障措置局保障措置分析官

(昭和62年10月から平成2年4月まで)

○大型再処理施設の保障措置戦略について米、英、独、仏、日の協力の下、国際会合(LASCAR会合)を立ち上げ、大型再処理施設に対する実効性ある国際保障措置戦略を策定した。

○ウラン濃縮施設の保障措置戦略の実効性の向上と、レーザー濃縮施設の保障措置戦略の新たな策定を行った。

7. 科学技術庁原子力局原子力開発機関監理官補佐

(昭和60年7月から昭和62年10月まで)

○ 原子力委員会「高温ガス炉懇談会」において、電力業界、原研、大学の原子力関係研究者等と協議を行い、高温ガス炉の経済性、安全性、炉型戦略上の意義等について報告書を取りまとめ、高温工学試験研究炉の建設を決定した。

○ J-PARCの前身となる大強度陽子加速器の概念設計、高崎研究所におけるAVFサイクロトロン予算案を関係者と調整の上取りまとめ、予算を獲得し、両プロジェクトをスタートさせた。

III 沖縄政策推進

1. 内閣府大臣官房審議官(沖縄政策担当)

(平成16年7月から平成18年7月まで)

○ 普天間代替施設の候補地である名護市を中心とする北部地域に対して、BPO、IT施設等を主体とする 地域振興策を策定し、官房長官、沖縄県、北部市町村との調整を行った。

○ 沖縄大学院大学構想について、その準備機構である沖縄科学技術研究基盤整備機構の法案を作成し、関係省庁、国会議員、運営委員会委員(ノーベル賞学者数名)と調整を行い、法案を成立させた。また教育研究施設についても研究の学際的融合が促進されるよう、アメリカの大学、研究所を参考にして、建設計画を策定した

IV 教育政策推進

1. 文部科学省大臣官房政策課長(平成15年7月から平成16年7月まで)

○若年層の失業率の改善を図るため、キャリア教育推進について大学、高専、高校の具体的実施方策を作成し、厚生労働省、経済産業省との調整を行い、政府の「若者自立・挑戦プラン」を作成した。

○経済財政諮問会議と所要の調整を行い、「骨太の方針」における教育政策・科学技術政策の数値目標策定について、実行可能性ある目標を協議し決定した。